

## 【 種・教養 例題 1 】

日本では2016年にマイナンバー制度が導入された。マイナンバー（個人番号）は1人に一つの12桁の番号である。日本におけるマイナンバー制度及びマイナンバーカードに関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. マイナンバー（個人番号）は、日本に住民票を有する者のうち希望者に限って通知しており、通知を希望する者は申請する必要がある。
- イ. マイナンバー制度の下でも、個人情報とは特定の共通データベースに集約して一元管理しているわけではなく、従来通り、年金の情報は年金事務所、国税の情報は税務署といったように分散して管理している。
- ウ. 住民票の写しなどの各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービスが導入されている。このサービスを利用する上で必要なのはマイナンバーであり、マイナンバーカードは必要ない。
- エ. マイナンバーカードを取得して一定の手続を経た者を対象とし、キャッシュレス決済に利用できる「マイナポイント」を国が付与する事業が実施された。
- オ. マイナンバーカードの利用範囲が広がっている。マイナンバーカードは、2020年に運転免許証との一体化が実現していたが、さらに2021年1月には、健康保険証としても利用できるようにする仕組みの本格運用が始まった。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, エ
- 3. イ, エ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, オ

## 【 種・教養 例題2 】

イギリスの EU 離脱に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 離脱の是非を問う国民投票では、イングランドとスコットランドで離脱を支持する票が残留を支持する票を大きく上回り、イギリス全体でも投票者の8割以上が離脱を支持した。
2. 国民投票では、移民政策の在り方が争点の一つになった。離脱派の政治家らは、国内の労働力不足を解消するには、域外からの移民の受け入れを制限している EU を離脱して移民を積極的に受け入れるべきであると主張していた。
3. 国民投票後に成立したメイ政権は、EU との間で離脱協定案の合意に達した。この協定案は、イギリス議会において大きな反対を受けることなく、そのまま可決された。
4. イギリスと EU との離脱交渉では、イギリス領北アイルランドと隣国アイルランドの間の国境管理が問題になった。発効した離脱協定において、北アイルランド・アイルランド間の国境では、税関などの検査を行わないことになった。
5. 2020年初めにイギリスと EU 双方の手続が完了したことで、イギリスは EU から完全に離脱した。離脱と同時に、イギリスと EU 加盟国との間での貿易には関税が発生するようになった。